

平成26年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

・歳入	761,341百万円	対前年度	▲1,558百万円	比	▲0.2%
	[21,314百万円]	対前年度	▲12,267百万円	比	▲36.5%
・歳出	744,445百万円	対前年度	▲1,652百万円	比	▲0.2%
	[20,588百万円]	対前年度	▲11,821百万円	比	▲36.5%

※〔 〕は、東日本大震災等からの復旧・復興事業等分で内数である。

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を上回り、単年度収支も2年ぶりに黒字となった。

・実質収支	8,279百万円	（前年度	8,078百万円）
・単年度収支	201百万円	（前年度	▲827百万円）

3 特徴

① 県税収入は3年連続で増となる一方、地方交付税は普通交付税の減により3年連続で減少した。

自主財源の大宗を占める県税収入は、企業収益の回復等による法人二税の増及び税率引上げによる地方消費税の増などにより、前年度比+4.7%、+10,061百万円となり、3年連続で増加した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、前年度比+5,932百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税の減により、前年度比▲841百万円と減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲7,073百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比▲10,302百万円と発行額が減少した。

② 普通建設事業費は、前年度を上回った。
人件費や公債費などは増となる一方、積立金などは減となった。

普通建設事業費は、前年度比+1.1%となった。このうち補助事業費は、前年度比▲2.4%と減少したが、単独事業費は、+11.5%と増加した。

人件費は、平成25年度に実施した国からの要請に基づく給与削減の終了等により、前年度を上回った。

また、公債費などが増となる一方で、積立金などが減となった。

③ 東日本大震災等からの復旧・復興事業等分は、歳入歳出ともに前年度を大きく下回った。

④ 経常収支比率は0.2ポイント上昇

経常収支比率は、県税等の収入が増加した一方で、人件費、公債費、医療福祉関係経費等の支出が増加したことにより、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、93.0%となった。

○ 平成26年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
- 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
- 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入	761,341百万円	前年度比	0.2%の減	(前年度	762,899百万円)
・歳出	744,445百万円	前年度比	0.2%の減	(前年度	746,097百万円)

① 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
22	797,408	▲13,040	▲1.6	774,338	▲22,184	▲2.8	808,509	▲14,243	▲1.7	790,738	▲24,151	▲3.0
23	795,934	▲1,474	▲0.2	779,554	5,216	0.7	809,728	1,219	0.2	796,412	5,674	0.7
24	776,647	▲19,287	▲2.4	759,870	▲19,684	▲2.5	787,734	▲21,994	▲2.7	773,946	▲22,466	▲2.8
25	762,899	▲13,748	▲1.8	746,097	▲13,773	▲1.8	776,678	▲11,056	▲1.4	763,199	▲10,747	▲1.4
26	761,341	▲1,558	▲0.2	744,445	▲1,652	▲0.2	778,490	1,812	0.2	764,468	1,269	0.2

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は、8,279百万円となった。

① 決算収支の推移

(単位：百万円)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
22	23,070	14,759	8,311	1,978	17,771	9,747	8,024	2,185
23	16,380	9,904	6,476	▲1,835	13,316	7,107	6,209	▲1,815
24	16,777	7,872	8,905	2,429	13,788	5,364	8,424	2,215
25	16,802	8,724	8,078	▲827	13,479	6,098	7,381	▲1,043
26	16,896	8,617	8,279	201	14,022	6,156	7,866	485

3 歳入

県税収入は、企業収益の回復等による法人二税の増及び税率引上げによる地方消費税の増などにより、前年度比+4.7%、+10,061百万円となり、3年連続で増加した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、前年度比+5,932百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税の減により、前年度比▲841百万円と減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲7,073百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比 ▲10,302百万円と発行額が減少した。

① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
22	205,188	▲ 9,979	▲ 4.6	25.7
23	200,676	▲ 4,512	▲ 2.2	25.2
24	204,320	3,644	1.8	26.3
25	214,765	10,445	5.1	28.2
26	224,826	10,061	4.7	29.5

○主な税目 (単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法人二税		県民税割		不動産税	
	E	F	G	H	I	J	K	L
22	63,819	▲ 8.7	42,815	▲ 6.7	1,354	▲13.9	5,211	▲11.6
23	63,766	▲ 0.1	41,375	▲ 3.4	1,060	▲21.7	4,304	▲17.4
24	66,462	4.2	44,325	7.1	952	▲10.2	4,593	6.7
25	70,554	6.2	49,769	12.3	872	▲ 8.4	5,096	11.0
26	72,283	2.5	57,220	15.0	802	▲ 8.0	5,313	4.3

年 度	地方消費税		自動車税		自動車取得税		軽油引取税	
	M	N	O	P	Q	R	S	T
22	20,893	6.5	36,614	▲ 2.2	3,700	▲ 9.8	21,869	1.5
23	19,389	▲ 7.2	36,434	▲ 0.5	2,953	▲20.2	22,220	1.6
24	15,976	▲17.6	36,150	▲ 0.8	3,709	25.6	22,944	3.3
25	19,432	21.6	35,878	▲ 0.8	3,231	▲12.9	22,721	▲ 1.0
26	22,507	15.8	35,449	▲ 1.2	1,742	▲46.1	22,633	▲ 0.4

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
22	19,763	320	1.6	2.5
23	20,279	516	2.6	2.5
24	23,890	3,611	17.8	3.1
25	20,743	▲ 3,147	▲13.2	2.7
26	25,925	5,182	25.0	3.4

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入-歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
22	[22,307] 26,139	[12,217] 12,292	[121.1] 88.8	[2.8] 3.3
23	[23,997] 27,479	[1,690] 1,340	[7.6] 5.1	[3.0] 3.5
24	[24,789] 28,321	[792] 842	[3.3] 3.1	[3.2] 3.6
25	[29,968] 33,422	[5,179] 5,101	[20.9] 18.0	[3.9] 4.4
26	[36,165] 39,354	[6,197] 5,932	[20.7] 17.7	[4.8] 5.2

注) []は地方法人特別譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
22	2,432	▲ 355	▲12.7	0.3
23	2,056	▲ 376	▲15.5	0.3
24	785	▲ 1,271	▲61.8	0.1
25	795	10	1.3	0.1
26	788	▲ 7	▲ 0.9	0.1

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税		
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
22	[228,041] 140,841	[49,206] 12,952	[27.5] 10.1	[28.6] 17.7	[225,624] 138,424	[49,077] 12,823	[27.8] 10.2
23	[220,636] 154,020	[▲ 7,405] 13,179	[▲ 3.2] 9.4	[27.7] 19.4	[204,780] 138,164	[▲ 20,844] ▲ 260	[▲ 9.2] ▲ 0.2
24	[208,783] 140,188	[▲ 11,853] ▲ 13,832	[▲ 5.4] ▲ 9.0	[26.9] 18.1	[201,298] 132,703	[▲ 3,482] ▲ 5,461	[▲ 1.7] ▲ 4.0
25	[193,932] 128,667	[▲ 14,851] ▲ 11,521	[▲ 7.1] ▲ 8.2	[25.4] 16.9	[190,294] 125,029	[▲ 11,004] ▲ 7,674	[▲ 5.5] ▲ 5.8
26	[188,073] 127,826	[▲ 5,859] ▲ 841	[▲ 3.0] ▲ 0.7	[24.7] 16.8	[183,221] 122,974	[▲ 7,073] ▲ 2,055	[▲ 3.7] ▲ 1.6

注) []は臨時財政対策債を加えた場合である。

年 度	うち 特別交付税			うち 震災復興 特別交付税		
	H	増 減 額 I	率 J	K	増 減 額 L	率 M
22	2,417	129	5.6			
23	9,075	6,658	275.5	6,781	6,781	皆増
24	2,609	▲ 6,466	▲71.3	4,876	▲ 1,905	▲28.1
25	2,613	4	0.2	1,025	▲ 3,851	▲79.0
26	2,976	363	13.9	1,876	851	83.0

⑥ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
22	[481,564] 394,364	[48,985] 15,231	[11.3] 4.0	[60.4] 49.5
23	[471,126] 404,510	[▲ 10,438] 10,146	[▲ 2.2] 2.6	[59.2] 50.8
24	[466,099] 397,504	[▲ 5,027] ▲ 7,006	[▲ 1.1] ▲ 1.7	[60.0] 51.2
25	[463,656] 398,391	[▲ 2,443] 887	[▲ 0.5] 0.2	[60.8] 52.2
26	[478,967] 418,720	[15,311] 20,329	[3.3] 5.1	[62.9] 55.0

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税
[]は、臨時財政対策債を加えた場合である。

⑦ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	決 算 額 E	増 減 額 F	率 G	歳入に占 める割合 H
22	[37,254] 124,454	[▲ 9,762] 23,200	[▲20.7] 22.9	[4.7] 15.6	[35,180] 122,380	[▲ 11,712] 21,250	[▲25.0] 21.0	[4.4] 15.1
23	[33,443] 100,059	[▲ 3,811] ▲ 24,395	[▲10.2] ▲19.6	[4.2] 12.6	[33,390] 100,006	[▲ 1,790] ▲ 22,374	[▲ 5.1] ▲18.3	[4.1] 12.4
24	[32,957] 101,552	[▲ 486] 1,493	[▲ 1.5] 1.5	[4.2] 13.1	[32,905] 101,500	[▲ 485] 1,494	[▲ 1.5] 1.5	[4.2] 12.9
25	[32,892] 98,157	[▲ 65] ▲ 3,395	[▲ 0.2] ▲ 3.3	[4.3] 12.9	[32,788] 98,053	[▲ 117] ▲ 3,447	[▲ 0.4] ▲ 3.4	[4.2] 12.6
26	[27,608] 87,855	[▲ 5,284] ▲ 10,302	[▲16.1] ▲10.5	[3.6] 11.5	[27,565] 87,812	[▲ 5,223] ▲ 10,241	[▲15.9] ▲10.4	[3.5] 11.3

注) []は臨時財政対策債を除いた場合である。

⑧ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計			一 般 会 計		
	県 債 残 高 A	増 減 額 B	率 C	県 債 残 高 D	増 減 額 E	率 F
22	[740,580] 1,052,962	[▲ 33,391] 43,902	[▲ 4.3] 4.4	[729,198] 1,041,579	[▲ 35,284] 42,008	[▲ 4.6] 4.2
23	[707,925] 1,074,959	[▲ 32,655] 21,997	[▲ 4.4] 2.1	[696,741] 1,063,775	[▲ 32,457] 22,196	[▲ 4.5] 2.1
24	[675,052] 1,095,307	[▲ 32,873] 20,348	[▲ 4.6] 1.9	[664,100] 1,084,355	[▲ 32,641] 20,580	[▲ 4.7] 1.9
25	[642,405] 1,109,407	[▲ 32,647] 14,100	[▲ 4.8] 1.3	[631,710] 1,098,712	[▲ 32,390] 14,357	[▲ 4.9] 1.3
26	[604,932] 1,109,025	[▲ 37,473] ▲ 382	[▲ 5.8] ▲ 0.0	[594,716] 1,098,809	[▲ 36,994] 97	[▲ 5.9] 0.0

注) []は臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費の減等から補助事業費が減少した一方で、高等特別支援学校整備などの単独事業費の増により、前年度比+1.1%となった。
 義務的経費は、平成25年度に実施した国からの要請に基づく給与削減の終了等による人件費の増や公債費の増等により、前年度比+2.0%と増加した。
 その他の経費では、国の経済対策等により設置した基金への積立てが大幅に減少した一方で、医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費は引き続き増加している。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通建設 事業費			うち 災害復旧 事業費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G	H	増 減 額 I	率 J
22	119,728	▲ 6,096	▲ 4.8	15.5	119,457	▲ 5,897	▲ 4.7	271	▲ 199	▲42.3
23	106,768	▲12,960	▲10.8	13.7	99,969	▲19,488	▲16.3	6,799	6,528	2,408.9
24	95,477	▲11,291	▲10.6	12.6	89,869	▲10,100	▲10.1	5,608	▲ 1,191	▲17.5
25	100,396	4,919	5.2	13.5	99,323	9,454	10.5	1,073	▲ 4,535	▲80.9
26	100,969	573	0.6	13.6	100,369	1,046	1.1	600	▲ 473	▲44.1

○普通建設事業費 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	増 減 額 B	率 C	D	増減率 E	F	増減率 G
22	119,457	▲ 5,897	▲ 4.7	39,518	▲19.5	69,793	9.6
23	99,969	▲ 19,488	▲16.3	50,919	28.9	40,932	▲41.4
24	89,869	▲ 10,100	▲10.1	58,231	14.4	24,957	▲39.0
25	99,323	9,454	10.5	70,203	20.6	24,998	0.2
26	100,369	1,046	1.1	68,509	▲ 2.4	27,875	11.5

注 1) 平成23年度から社会資本整備総合交付金事業を補助事業費に計上している。
 注 2) 普通建設事業費＝補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 人 件 費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
22	334,224	▲ 10,304	▲ 3.0	43.2	224,068	▲ 9,356	▲ 4.0
23	332,267	▲ 1,957	▲ 0.6	42.6	224,159	91	0.0
24	331,849	▲ 418	▲ 0.1	43.7	221,911	▲ 2,248	▲ 1.0
25	331,773	▲ 76	▲ 0.0	44.5	219,790	▲ 2,121	▲ 1.0
26	338,552	6,779	2.0	45.5	222,876	3,086	1.4

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
22	14,050	1,740	14.1	96,106	▲ 2,688	▲ 2.7
23	14,689	639	4.5	93,418	▲ 2,688	▲ 2.8
24	13,889	▲ 800	▲ 5.4	96,049	2,631	2.8
25	14,030	141	1.0	97,954	1,905	2.0
26	14,482	452	3.2	101,195	3,241	3.3

注) 平成22年度から児童手当及び子ども手当を扶助費に計上している。

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 医療福祉関係 経費※		
	A	B	C	D	E	F	G
22	141,678	1,008	0.7	18.3	52,342	2,788	5.6
23	149,500	7,822	5.5	19.2	54,552	2,210	4.2
24	149,276	▲ 224	▲ 0.1	19.6	60,794	6,242	11.4
25	148,908	▲ 368	▲ 0.2	20.0	61,577	783	1.3
26	154,026	5,118	3.4	20.7	64,073	2,496	4.1

注) ※は補助費等のうち、医療費公費負担、介護保険関係経費、障害者自立支援関係経費及び国民健康保険関係経費を抽出している。

○積立金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
22	25,941	▲ 25,895	▲50.0	3.4
23	48,072	22,131	85.3	6.2
24	35,784	▲ 12,288	▲25.6	4.7
25	33,052	▲ 2,732	▲ 7.6	4.4
26	23,861	▲ 9,191	▲27.8	3.2

○貸付金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
22	118,260	17,349	17.2	15.3
23	108,227	▲ 10,033	▲ 8.5	13.9
24	113,810	5,583	5.2	15.0
25	99,104	▲ 14,706	▲12.9	13.3
26	93,085	▲ 6,019	▲ 6.1	12.5

5 指標

経常収支比率は、県税等の収入が増加した一方で、人件費、公債費、医療福祉関係経費等の支出が増加したことにより、前年度に比べ 0.2ポイント上昇し、93.0%となった。

① 経常収支比率の推移 (単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
22	[107.7] 87.0	[▲ 5.4] ▲ 11.1	[110.5] 90.9	[▲ 3.0] ▲ 4.3
23	[107.6] 91.0	[▲ 0.1] 4.0	[109.8] 93.9	[▲ 0.7] 3.0
24	[109.3] 92.0	[1.7] 1.0	[109.8] 94.1	[0.0] 0.2
25	[109.2] 92.8	[▲ 0.1] 0.8	[108.4] 93.1	[▲ 1.4] ▲ 1.0
26	[107.6] 93.0	[▲ 1.6] 0.2		

経常経費充当一般財源

注 1) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$

注 2) [] 内は、減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。

計 数 編

1 収支の状況(普通会計・一般会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
1 普 通 会 計				
(1) 歳 入 総 額	761,341,404	762,899,394	▲ 1,557,990	▲ 0.2
(2) 歳 出 総 額	744,445,823	746,097,644	▲ 1,651,821	▲ 0.2
(3) 形 式 収 支	16,895,581	16,801,750	93,831	0.6
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	8,616,954	8,723,818	▲ 106,864	▲ 1.2
(5) 実 質 収 支	8,278,627	8,077,932	200,695	2.5
(6) 単 年 度 収 支	200,695	▲ 827,290	1,027,985	
(7) 積 立 金	3,703,745	4,226,295	▲ 522,550	▲ 12.4
(8) 繰 上 償 還 金		1,432	▲ 1,432	皆減
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	3,780,000	32,690	3,747,310	11,463.2
(10) 実 質 単 年 度 収 支	124,440	3,367,747	▲ 3,243,307	
2 一 般 会 計				
(1) 歳 入 総 額	778,490,334	776,677,774	1,812,560	0.2
(2) 歳 出 総 額	764,468,298	763,199,303	1,268,995	0.2
(3) 形 式 収 支	14,022,036	13,478,471	543,565	4.0
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	6,155,655	6,097,407	58,248	1.0
(5) 実 質 収 支	7,866,381	7,381,064	485,317	6.6
(6) 単 年 度 収 支	485,317	▲ 1,043,042	1,528,359	
(7) 積 立 金	3,703,745	4,226,295	▲ 522,550	▲ 12.4
(8) 繰 上 償 還 金		1,432	▲ 1,432	皆減
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	3,780,000	32,690	3,747,310	11,463.2
(10) 実 質 単 年 度 収 支	409,062	3,151,995	▲ 2,742,933	

注 (7)積立金、(9)積立金取崩し額は財政調整基金に係るものである。

2 歳入の状況(普通会計)

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 県 税	224,826,111	29.5	214,764,621	28.2	10,061,490	4.7	1.3
2 地方消費税清算金	25,925,009	3.4	20,742,825	2.7	5,182,184	25.0	0.7
3 地方譲与税	39,354,317	5.2	33,421,680	4.4	5,932,637	17.8	0.8
4 地方特例交付金	787,815	0.1	795,030	0.1	▲ 7,215	▲ 0.9	0.0
5 地方交付税	127,826,397	16.8	128,666,527	16.9	▲ 840,130	▲ 0.7	▲ 0.1
6 交通安全対策 特別交付金	554,037	0.1	632,529	0.1	▲ 78,492	▲ 12.4	0.0
7 分担金及び負担金	2,737,522	0.4	2,570,069	0.3	167,453	6.5	0.1
8 使用料及び手数料	8,440,700	1.1	6,770,314	0.9	1,670,386	24.7	0.2
9 国庫支出金	89,960,066	11.8	102,491,145	13.4	▲ 12,531,079	▲ 12.2	▲ 1.6
10 財産収入	1,437,608	0.2	1,904,714	0.2	▲ 467,106	▲ 24.5	0.0
11 寄 附 金	102,910	0.0	350,044	0.0	▲ 247,134	▲ 70.6	0.0
12 繰 入 金	30,035,088	3.9	21,648,740	2.8	8,386,348	38.7	1.1
13 繰 越 金	16,801,750	2.2	16,777,340	2.2	24,410	0.1	0.0
14 諸 収 入	104,696,940	13.8	113,207,216	14.8	▲ 8,510,276	▲ 7.5	▲ 1.0
15 県 債	87,855,134	11.5	98,156,600	12.9	▲ 10,301,466	▲ 10.5	▲ 1.4
合 計	761,341,404	100.0	762,899,394	100.0	▲ 1,557,990	▲ 0.2	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

3 歳出の状況(普通会計 目的別)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 議 会 費	1,381,130	0.2	1,365,481	0.2	15,649	1.1	0.0
2 総 務 費	40,945,669	5.5	50,379,598	6.8	▲ 9,433,929	▲ 18.7	▲ 1.3
3 民 生 費	107,313,389	14.4	100,481,240	13.5	6,832,149	6.8	0.9
4 衛 生 費	32,783,572	4.4	30,150,449	4.0	2,633,123	8.7	0.4
5 労 働 費	4,765,983	0.6	6,587,027	0.9	▲ 1,821,044	▲ 27.6	▲ 0.3
6 農 林 水 産 業 費	36,343,909	4.9	36,526,537	4.9	▲ 182,628	▲ 0.5	0.0
7 商 工 費	91,050,255	12.2	97,421,362	13.1	▲ 6,371,107	▲ 6.5	▲ 0.9
8 土 木 費	72,566,665	9.7	77,899,438	10.4	▲ 5,332,773	▲ 6.8	▲ 0.7
9 警 察 費	41,069,726	5.5	41,566,744	5.6	▲ 497,018	▲ 1.2	▲ 0.1
10 教 育 費	184,427,324	24.8	177,838,669	23.8	6,588,655	3.7	1.0
11 災 害 復 旧 費	600,037	0.1	1,073,103	0.1	▲ 473,066	▲ 44.1	0.0
12 公 債 費	101,256,938	13.6	98,013,861	13.1	3,243,077	3.3	0.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14 利 子 割 交 付 金	439,130	0.1	493,380	0.1	▲ 54,250	▲ 11.0	0.0
15 配 当 割 交 付 金	1,830,393	0.2	951,239	0.1	879,154	92.4	0.1
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	998,876	0.1	1,531,155	0.2	▲ 532,279	▲ 34.8	▲ 0.1
17 地 方 消 費 税 交 付 金	23,891,111	3.2	19,721,948	2.6	4,169,163	21.1	0.6
18 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,712,809	0.2	1,886,444	0.3	▲ 173,635	▲ 9.2	▲ 0.1
19 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,068,907	0.1	2,209,969	0.3	▲ 1,141,062	▲ 51.6	▲ 0.2
合 計	744,445,823	100.0	746,097,644	100.0	▲ 1,651,821	▲ 0.2	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

4 歳出の状況(普通会計 性質別)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 人 件 費	222,875,685	29.9	219,789,528	29.5	3,086,157	1.4	0.4
2 物 件 費	26,062,234	3.5	25,951,294	3.5	110,940	0.4	0.0
3 維 持 補 修 費	6,541,413	0.9	5,523,520	0.7	1,017,893	18.4	0.2
4 扶 助 費	14,481,758	1.9	14,029,551	1.9	452,207	3.2	0.0
5 補 助 費 等	154,026,390	20.7	148,908,252	20.0	5,118,138	3.4	0.7
6 普 通 建 設 事 業 費	100,368,972	13.5	99,322,756	13.3	1,046,216	1.1	0.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	600,037	0.1	1,073,078	0.1	▲ 473,041	▲ 44.1	0.0
8 公 債 費	101,195,022	13.6	97,953,840	13.1	3,241,182	3.3	0.5
9 積 立 金	23,860,824	3.2	33,052,386	4.4	▲ 9,191,562	▲ 27.8	▲ 1.2
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	93,085,294	12.5	99,103,508	13.3	▲ 6,018,214	▲ 6.1	▲ 0.8
12 繰 出 金	1,348,194	0.2	1,389,931	0.2	▲ 41,737	▲ 3.0	0.0
合 計	744,445,823	100.0	746,097,644	100.0	▲ 1,651,821	▲ 0.2	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

5 歳入の状況(普通会計のうち復旧・復興事業等分)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比 の増減
	A	B	C	D	(A-C) E	(E/C) F	(B-D)G
1 分担金及び負担金	435,288	2.1	932,317	3.0	▲ 497,029	▲ 53.3	▲ 0.9
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	435,288	2.0	932,317	2.8	▲ 497,029	▲ 53.3	▲ 0.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	789,228	3.7	1,546,541	4.9	▲ 757,313	▲ 49.0	▲ 1.2
	15,386	11.8	391,297	19.1	▲ 375,911	▲ 96.1	▲ 7.3
	804,614	3.8	1,937,838	5.8	▲ 1,133,224	▲ 58.5	▲ 2.0
4 財産収入	2,194	0.0	10,372	0.0	▲ 8,178	▲ 78.8	0.0
	731	0.6	865	0.0	▲ 134	▲ 15.5	0.6
	2,925	0.0	11,237	0.0	▲ 8,312	▲ 74.0	0.0
5 寄附金	692	0.0	3,310	0.0	▲ 2,618	▲ 79.1	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	692	0.0	3,310	0.0	▲ 2,618	▲ 79.1	0.0
6 繰入金	2,638,570	12.5	3,195,649	10.1	▲ 557,079	▲ 17.4	2.4
	56,566	43.4	25,295	1.2	31,271	123.6	42.2
	2,695,136	12.6	3,220,944	9.6	▲ 525,808	▲ 16.3	3.0
7 繰越金	1,171,367	5.5	380,778	1.2	790,589	207.6	4.3
	479	0.4	46,973	2.3	▲ 46,494	▲ 99.0	▲ 1.9
	1,171,846	5.5	427,751	1.3	744,095	174.0	4.2
8 諸収入	12,069,841	57.0	20,547,499	65.2	▲ 8,477,658	▲ 41.3	▲ 8.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	12,069,841	56.6	20,547,499	61.2	▲ 8,477,658	▲ 41.3	▲ 4.6
9 県債	2,176,134	10.3	1,198,000	3.8	978,134	81.6	6.5
	29,000	22.3	1,578,000	77.0	▲ 1,549,000	▲ 98.2	▲ 54.7
	2,205,134	10.3	2,776,000	8.3	▲ 570,866	▲ 20.6	2.0
10 一般財源等	1,900,627	9.0	3,715,786	11.8	▲ 1,815,159	▲ 48.8	▲ 2.8
	28,155	21.6	8,053	0.4	20,102	249.6	21.2
	1,928,782	9.0	3,723,839	11.1	▲ 1,795,057	▲ 48.2	▲ 2.1
うち震災復興特別交付税	1,876,401	8.9	1,024,668	3.2	851,733	83.1	5.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	1,876,401	8.8	1,024,668	3.1	851,733	83.1	5.7
合 計	21,183,941	100.0	31,530,252	100.0	▲ 10,346,311	▲ 32.8	0.0
	130,317	100.0	2,050,483	100.0	▲ 1,920,166	▲ 93.6	0.0
	21,314,258	100.0	33,580,735	100.0	▲ 12,266,477	▲ 36.5	0.0

※ 本表は、地方財政状況調査における復旧・復興事業(上段)及び全国防災事業(中段)に係る歳入を計上したものであり、歳入全体の内数である。

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

6 歳出の状況(普通会計のうち復旧・復興事業等分 性質別)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比 の増減
	A	B	C	D	(A-C) E	(E/C) F	(B-D)G
1 人 件 費	142,547	0.7	204,052	0.7	▲ 61,505	▲ 30.1	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	142,547	0.7	204,052	0.6	▲ 61,505	▲ 30.1	0.1
2 物 件 費	995,957	4.9	1,647,236	5.4	▲ 651,279	▲ 39.5	▲ 0.5
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	995,957	4.8	1,647,236	5.1	▲ 651,279	▲ 39.5	▲ 0.3
3 維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
4 扶 助 費	203	0.0	397	0.0	▲ 194	▲ 48.9	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	203	0.0	397	0.0	▲ 194	▲ 48.9	0.0
5 補 助 費 等	1,475,556	7.2	1,860,658	6.1	▲ 385,102	▲ 20.7	1.1
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	1,475,556	7.2	1,860,658	5.7	▲ 385,102	▲ 20.7	1.5
6 普 通 建 設 事 業 費	5,761,036	28.2	5,632,215	18.6	128,821	2.3	9.6
	102,271	78.5	2,042,097	99.6	▲ 1,939,826	▲ 95.0	▲ 21.1
	5,863,307	28.5	7,674,312	23.7	▲ 1,811,005	▲ 23.6	4.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	10,053	0.0	436,286	1.4	▲ 426,233	▲ 97.7	▲ 1.4
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	10,053	0.0	436,286	1.3	▲ 426,233	▲ 97.7	▲ 1.3
8 公 債 費	1,242	0.0	2,379	0.0	▲ 1,137	▲ 47.8	0.0
	27,315	21.0	7,042	0.3	20,273	287.9	20.7
	28,557	0.1	9,421	0.0	19,136	203.1	0.1
9 積 立 金	2,967	0.0	31,936	0.1	▲ 28,969	▲ 90.7	▲ 0.1
	731	0.6	865	0.0	▲ 134	▲ 15.5	0.6
	3,698	0.0	32,801	0.1	▲ 29,103	▲ 88.7	▲ 0.1
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	12,068,223	59.0	20,543,726	67.7	▲ 8,475,503	▲ 41.3	▲ 8.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	12,068,223	58.6	20,543,726	63.4	▲ 8,475,503	▲ 41.3	▲ 4.8
12 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	20,457,784	100.0	30,358,885	100.0	▲ 9,901,101	▲ 32.6	0.0
	130,317	100.0	2,050,004	100.0	▲ 1,919,687	▲ 93.6	0.0
	20,588,101	100.0	32,408,889	100.0	▲ 11,820,788	▲ 36.5	0.0

※ 本表は、地方財政状況調査における復旧・復興事業(上段)及び全国防災事業(中段)に係る歳出を計上したものであり、歳出全体の内数である。

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。